

Vision for the future. 3

舞台は世界 | グローバルに活躍する「会計プロフェッション」たち



日本公認会計士協会

The Japanese Institute of Certified Public Accountants

Contents

- Interview 01 02
- 国際連合世界食糧計画(WFP)
山崎 頼良
国際連合食糧農業機関
林 直人
国連で活躍する若き会計士たち
- Interview 02 06
- 一般社団法人 全会連 代表理事 / 株式会社アオイエ取締役CFO
山本 健太郎
“真の”グローバル人材とは- 日本の若者と会計士の新たな未来を切り拓く
- Interview 03 10
- デロイト・トウシュ・トーマツ会計事務所 豪州・オセアニア地域リーダー
竹中 真一
会計士としてのパーソナルブランドの構築のために
- Interview 04 13
- あずさ監査法人/Global Japanese Practice部、第4事業部(兼務)
宮下 準二
“シビれる”経験を未来へ繋ぐインドでの駐在経験
- Interview 05 17
- 日本公認会計士協会 主任研究員
関川 正
会計や監査の“本質”を探し続けてきた
- Interview 06 21
- 有限責任監査法人トーマツ パートナー /
前IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター
竹村 光広
会計士資格はホライズンの先にある新しい挑戦へのパスポート



国連で活躍する 若き会計士たち

国際連合世界食糧計画(WFP)

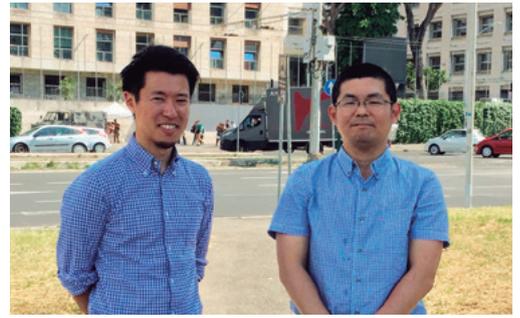
山崎 頼良 Raira YAMASAKI (写真左)

高校時代はアメリカ、大学では台湾の留学を経て有限責任あずさ監査法人入所。同法人では、英語、中国語を伴うグローバル企業の法廷監査およびリファード監査を担当。その後、外務省JPOプログラムにより国連世界食糧計画ローマ本部へプロジェクト財務報告担当として赴任。2018年8月より同機関日本事務所にて、民間企業連携による支援の開拓を中心に政府との連携を担当。特にブロックチェーン、IoT、AIなどのテクノロジーを用いた途上国支援に注力し、日本企業の技術などを途上国へ送り出すことを目標に活動中。

国際連合食糧農業機関(FAO)

林 直人 Naoto HAYASHI (写真右)

監査法人トーマツにて監査およびIFRSアドバイザー業務に従事した後、国際協力機構(JICA)インドネシア事務所では無償・技術協力(海賊対策)および円借款(鉄道事業)を担当。現在は国際連合食料農業機関(FAO)財務部にて、プロジェクトごとに組成するトラストファンドの監理を行っている。公認会計士(日本)、米国公認会計士(ワシントン州/License)、システム監査技術者(日本経済産業省)。



—お2人が国連に勤務するようになった経緯からお聞かせいただけますでしょうか。

山崎 あずさ監査法人に入所し、自らが志望して国際部に配属。そこでグローバルに展開する日本の上場企業および日本にある海外子会社の監査業務に従事していました。その後、国際財務報告基準(IFRS)を導入する日本企業のアドバイザー業務に従事。特に英語のマニュアル作成については、楽しみながら取り組んでいましたね。もちろん、海外出張も多く、様々な経験を重ねました。多くの会計士の方がそうかもしれませんが、入所して3年が経過し、会計士の修了審査があるあたりで、「次のステップをどうしようか?」と考えるようになっていました。ちょうどその時に、たまたまUSCPAの資格を持つ大学の先輩が国連で働いている話を聞いて、「なるほど、そういう道もあるのか?」と思いました。実は、高校生の時に留学を経験していて、当時から、将来は国際的な仕事してみたいという漠然とした憧れを抱いていました。特に国際機関で働くのって、単純にすごそうだなと思っていたので、先輩の話を聞いて大変興味を持ちました。当時応募基準を見たときに、ものすごくハードル

が高いと感じました。大学院レベルの専門知識と英語に加え、第2外国語もマスターしていなくてはならないというものでした。でも、先輩の話を聞いて「もしかしたら今の自分ならチャレンジできるのではないかな?」と思い、外務省が実施しているJPO派遣制度プログラムに応募したら、割ととんとん拍子で決まってしまう…。お世話になったあずさ監査法人を、ちょうど4年目の途中でやめて、2014年にローマにある国連の食糧支援機関であるWFPに移ってきました。WFPの基本的な活動は、例えば世界中で起きている紛争による難民問題に対する支援や地震・台風・洪水・干ばつなどの災害地へのサポートを実施するというものですが、そのプロジェクトごとに必要な資金は、ゼロベースで各国政府からのファンドレイジングによって調達しています。現在(2018年8月前半まで)所属している部署では、そのお金をどのように使ったのかを各国に報告するリポートを作成しています。

林 私は山崎さんのように外務省派遣ではなく一般公募を経て国連職員になりました。以前は監査法人トーマツで監査およびIFRSアドバイザー業務に従事してい

ました。監査法人時代の語学研修をきっかけに米国公認会計士(USCPA)も取得していたので海外に対する思いはもともとあったのかもしれませんが。国際協力業界に足を踏み入れたきっかけは「経済大国インドネシア」という本に出会ったことでしょうか。本屋で平積みされていた本を何気なく手にとった際、何かこみ上げるものを感じたことを覚えています。その後、著者の佐藤先生のオフィスまで押しかけてしまい、いろいろと興味深いお話もお伺いすることができました。そんなとき、国際協力機構(JICA)がインドネシアでのポストを公募していることを知りました。さっそく申し込み、面接ではこれまでの経験と自分のインドネシアに対する思いをJICAにお伝えしたところ、運よくインドネシアに派遣していただけることになりました。JICAインドネシアでは、無償・技術協力(海賊対策)、円借款(鉄道事業)を担当させていただきました。海賊対策はマラッカ・シンガポール海峡に出没する海賊を監視支援するという仕事です。もしかしたら、海賊退治に関わった公認会計士はあまりいないかもしれませんね(笑)。一方、鉄道事業では円借款で開発されている鉄道事業を、主に資金面から監理していました。国家事業なの

で私の担当だけでも1,500億円相当の規模があり、スケールの大きさに驚いたものです。仕事にはやりがいを感じていましたが、いいことばかりではなく、任期中ISISのテロがあったり、贈収賄事件に巻き込まれたり、腸チフスにかかったりといったこともありました。が、終わってみればみな良い思い出です。特に日尼両政府のいろいろな方々に大変可愛がっていただき、素晴らしいご縁をたくさんいただくことができました。そうこうしているうちに、私の任期が近づいてきます。当時お世話になっていた在尼日本大使館の方に「これからどうするの?」と言われて、はたと現実に引き戻されました。その際、大使館の方から国際機関の存在を教えていただき、せっかく国際協力業界に足を踏み入れたのだから、もうちょっと寄り道してみようかなと、国際機関に応募することにしました。とは言いながら、一般公募での採用は本当に狭き門のようです。最初の頃はいくつものポジションに応募しても返事すらいただけない状況でした。その後、運良く人事コンサルタントの方の支援を受けて応募書類等の見直しをした結果、面接に呼んでいただけるようになったものの、そこで国際機関採用の厳しさを身をもって知りました。ある国際機関の面接でお伺いしたところによると、1つのポジションに対して約800名の応募があるとのこと。それも海外の有名大学(修士・博士)を卒業して、素晴らしいご経歴をお持ちの方々との競争になるとのことでした。ちょっと私は場違いなのではないかなと思ったのですが、先方からは監査経験のある公認会計士ということで、適性がある程度明確なこと、官民両方の経験をしていて開発途上国の経験があるのはちょっと変わっていておもしろかったから呼んだんだよ、とコメントいただいたのを覚えています。正直に言えば、日本人を求めているから、というも主な理由のようでした。最終的に、FAOにお世話になることになるのですが、採用に当たっては、私個人の力によるものではなく、日本外務省および在伊日本大使館の方々のお力添えをいただいたことが決め手であったこと

は間違いありません。FAOでは、プロジェクトごとに組成するトラストファンドの監理を担当させていただいています。具体的にはアジア(日本・中国・韓国)およびマルチ・ドナープロジェクトを資金面からサポートしています。特に日本との関係では外務省やJICAなど旧知の方とお仕事させていただくこともあり、これまでのご縁に感謝しながら仕事をしています。

山崎 1冊の本から人生が変わるという経験は、実は私にもあります。会計士になる前、学生時代、台湾に留学していた時に、「将来どうしよう?」と思いを巡らせていた頃の話ですが、台北の書店でその1冊に出会いました。当時の台湾企業はものすごく勢いがあったので、台湾ビジネスについてもっと知りたいという思いで、日本人が書いた台湾ビジネスの本を手に取りました。巻末の著者紹介を見たら、台湾在住のデロイトの方で、そこにメールアドレスが記載されていたんです。ダメ元でメールをしたらご返信をいただき、わざわざ時間を作って会ってくださったのです。その時に「日本人として海外で働きたいと思ったり、海外ビジネスに興味があるのなら、日本の会計士の資格を取得する選択が良い」とアドバイスをいただきました。それまでは、会計士に興味を持っていたものの、自分には無理だと思っていたのですが、そんなにすごい人が言ってくれるのなら頑張ってみよう。それが結局、日本の公認会計士を目指す原動力になり、あずさ監査法人に入るきっかけになったのです。

—そもそも会計士に興味を持ったのは、どのようなきっかけから?

林 私はいわゆるバブル崩壊後の就職氷河期に大学を卒業したので、就職することができなかったんですね。先に公認会計士2次試験に合格していた私の友人によると、会計士試験に合格すれば就職先がいくらかもあるよと。結果的には合格するまでに長く苦しむことになりましたが(苦笑)。

山崎 私の周囲には公認会計士の資格を取るといような友人はおらず、語学スキルや実力で外資系企業や日本の商社やメディアやコンサルといった企業の内定をいとも簡単に得ていました。留学して1年遅れで大学を卒業することになると、日本の場合、就活が一斉にはじまるので、どうしても乗り遅れてしまって、“もうおしまい”と、弾かれてしまうという傾向があります。どうしようかと迷いがあった時に、例の台湾での出会いがあって、その方がロールモデルになったんです。大きな影響を受けました。

—現在のお仕事でやりがいを感じているポイントについてお聞かせください。

林 国連という組織に対していろいろ意見があることは存じていますが、国連の存在意義もまだまだあるように思います。「国際機関で特定の国に肩入れすることはいかがなものか」とご意見いただくやもしれませんが、日本の皆さんの血税が投入される以上、1人の日本人として何かできることがないか、と自問自答しながら業務遂行しています。一方で、国際機関から日本に対する高い期待を感じることも確かです。こういったご期待に対して資金面だけではなく、人的な貢献をすることで日本のプレゼンスを示すことできるのではないかと考えています。

山崎 私も林さんと同意見です。日本人が国連という組織の中でプレゼンスを発揮できるというのはとても意味があると思っていますし、その一部を担っていることにやりがいを感じています。個人レベルでは、やはり日本の東京にいたら、なかなか見ることができない景色がここにあると思います。会計という観点からすれば、最先端は資本市場にあって、確かにそこから離れた場所にいるかもしれません。しかし、国際政治という意味では、今どういった危機があって、各国政府はどういう風にお金を出しているかというのがわかるし、経済を動かしているのは資本市場でも国際政

治はヨーロッパが動かししていたり、アメリカが引っ張っていたりします。要するに会計士の経験と国連の経験を活かすことで、違う世界が見えてくるという点に魅力を感じています。いろいろな国の人と一緒に働けますし、ウルグアイ、キルギスタンとかアフリカの国々の方とか、日本にいたらなかなか一緒に仕事をする機会も持てないような人たちとのコミュニケーションにも刺激を感じています。

林 公認会計士の資格を持っていて良かったと思うのは、ほとんどすべての国際機関で会計・監査に関連する仕事があることでしょうか。お伺いした話ですと、例えば気候変動に関するポジションはすべての国際機関をあわせても年に数件しかないということもあるようです。ただ、数多くのポストが出ていたとしても採用されるかどうかは別の話で、こればかりは何とも言えません。

山崎 確かに会計士ってわかりやすいスキルですよね。資格がないと、そこで足切りされるケースは往々にしてあります。あると逆に誰も文句が言えない(笑)。

一反対に、国際組織だからこそ難しいと感じられたこと、そしてそれらにどのように対応されていらっしゃるか共有いただけますでしょうか。

林 私はJICAを経由して国連で働き始めましたので、最近何となく両者の違いを意識するようになってきたような気がします。JICAだと主に2国間協力がメインになりますので、日本と援助国に気を配れば事足りるのですが、国連だと多国間協力になりますので、その他の国々にも配慮しなければならないようです。いずれにせよ志は同じであると信じていますが。

—今後のビジョンをお聞かせいただけますか？

林 あまり大きな声でいうことではないのですが、私は長期ビジョンを持つことがどうも苦手で(苦笑)。机に座っているいろいろな人に会いに行くほうが性分に合っているようです。国連で働くことも当初はまったく想定していなかったわけで、こればかりはご縁なのかもしれません。ただ、監査法人時代に大変お世話になった方に

いただいた言葉にずいぶん助けられました。それは「人生ではいろいろ悩んだり、道に迷ったりすることもあるだろうけれど、そんな時は、心がワクワクするほうを選びなさい」ということです。その時々では意識していませんでしたが、今振り返って見ると、確かにワクワクする方を選んできたように思いますし、そういった気持ちで働いたほうが人生の満足度も高いような気がします。次にワクワクするようなことがあったらまた考えるかもしれませんが、今のところは明確なビジョンはありません。

山崎 基準は林さんと一緒です。自分自身、それぞれの分岐点でワクワクするほうを選んできたのは間違いありません。これから東京に戻って、企業連携の仕事に関わっていくことになります。これも、官と民が連携しながら貧困に苦しむ人を救っていくという、新たなモデルを構築したいと思っていて、そこにワクワクを感じたのでお引き受けしたという経緯があります。そして日本の企業にもメリットが生じるような、そんな流れを作っていきたいですね。



林 よくわかります。“魚をあげるのではなく魚釣りの仕方を教える”ではないですが、国際協力が終わった後も、援助国の方々が自活できることが大切なのかもしれませんね。そのため、最終的にはビジネスとして成り立っていくこともひとつの形なのかもしれません。

山崎 私が台湾にいたときも、結構そういったことを感じていました。当時の日本はまだレガシーにすぎっていた状態にあって、台湾や韓国に一気に抜き去られてしまった感のあった時期。ちょうど向こうにいたので、その考え方の差を明確な形で目の当たりにしました。当時の台湾企業はいかに安いコストで仕事を引き受けながら自分たちが利益を残し、生き抜いていくかについて真剣に考えていました。日本の家電メーカーのPCのシェアがものすごく高かった時にマイクロソフトと連携して新しいプロジェクトを立ち上げるような、そんなしたたかさを持っていました。それはたったの100ドルで、しかもハンドルを回して発電しながら使用できるPCで、最終的にはアフリカの国々の教育に役立てるというものでした。薄利多売でも新興市場で先行者の利をとるという日本企業にはできないことを画策していました。もちろん、それは国策として企業と官が連携して進めていったからこそその成果です。企業からすれば、決して援助という観点で始めた訳ではなく、利益の確保が目的であったにも関わらず、結果的に国際支援につながっていきました。こういう流れを作っていきたいですね。

—ありがとうございました。最後にこれから会計士を目指す方、そして若手の会計士の方に向けてメッセージをお願いしますでしょうか。

山崎 先ほども申し上げたように、“ワクワクする気持ち”をベースにしながらか動くのって結構間違いないと思います。私はそれが原動力となり、ここまで突き進んできたので。

林 国際協力の世界に飛び込んで気づいたのは、日本人の勤勉さ、すばらしさです。普段何気なく日本で過ごしていると見過ごしてしまいそうですが、当たり前なのが当たり前に行っているという状況がいかにすばらしいことなのかを実感する毎日です。勢い余って日本の会計監査の世界を飛び出してしまいましたが、これまでのすべてのご縁に心から感謝しています。最後に、これから国際機関で働く方々へ私がローマへ赴任するにあたり、ある方からいただいた言葉をご紹介します。「多くの人が望んでもとどり着けない大儀あるお役目かと存じます。ご活躍を祈念しています」。いつかどこかでお仕事をご一緒できることを楽しみにしています。

山崎 そうですね。きっかけはやはり、そういった“人の縁”だったりしますので。特に海外で仕事をするうえでは、重要な要素だったりするかもしれません。

このインタビューは2018年5月26日に実施されました。



“真の”グローバル人材とは- 日本の若者と会計士の 新たな未来を切り拓く

一般社団法人 全会連 代表理事 / 株式会社アオイエ取締役CFO
山本 健太郎 Kentaro YAMAMOTO



2014年に公認会計士試験合格。大学3年時より大手資格学校の会計士講座講師となる。その後、若手会計士と会計士受験生からなる団体、全会連を設立。現在は一般社団法人化し、代表理事を務める。また、2016年よりボランティアで学生起業家の創業支援業をはじめ、2017年よりその支援先の一つであった株式会社アオイエに入社、2018年より同社取締役CFOを務める。

大学在学中に会計士試験に合格したものの、あえて監査法人への進路を選ばず、次世代の教育と会計士を目指す学生支援に従事。独自の生き方をしながら、真のグローバル人材とその役割を模索する山本さんに、全会連と、そしてご自身の壮大なビジョンについてお聞きした。

コンセプトは 「想像から創造へ」

「会計士を目指したきっかけから教えてください。」

父親が国際協力機構(JICA)に勤務していた関係で、小学生のときに数年間、ロンドンに住んでいました。当時から、“将来的には海外で働きたい”という思いがありました。父が、英語が堪能な人だったので、自分にもできないわけがないだろうと思って大学に入りましたが、周囲には流ちょうに英語を駆使できる人がたくさんいて、今の時代、語学だけで勝負するのは難しいだろうと思いました。そこでもうひとつ、プラスアルファの武器があれば希少性が高まって、海外で働くという夢が実現できるのではないだろうかと考えました。

商学部在籍していたので、先輩や同級生から、こんな資格があるよと紹介を受けて、たまたま目の前にあったのが公認会計士の資格でした。その当時は、会計士が

どんな仕事なのかもわかってはいませんが、なんとなくビジネスに関係する資格っぽいと思って勉強をはじめました。

「全会連」を設立されたのは、どのようなきっかけからだったのでしょうか。

大学2年生になって、会計士を目指す学生たちが集まるサークルの代表をやることになりました。その流れで、大学の代表として他の大学にある会計サークルとの合同イベントを企画したり、ゼミの代表や卒業生の集まりの幹事などの役割をするようになりました。徐々にノウハウが貯まっていった、大学4年の時に、現在の「全会連」を設立することになりました。

設立趣旨は、会計士受験生のドロップアウトを防ぐというものです。自分は周囲に同じく会計士の勉強をしている仲間が多くいたので、彼らと情報交換をしたり、刺激があったりして、ライバル仲間みたいな感じで一緒に勉強する文化ができあがっていたのですが、他大学の話を聞くと、受験生の友達が一人もいないとか、予備校に行っても誰とも話さずに帰るのが当たり前だとか、そんな話を聞いて“それってモチベーション下がらないのかな？ 何とかならないのか？”と考えるようになりました。

私が以前、講師をしていた大手資格学校でも、最初に入会した学生のうち60%ほどは、短答を受ける前に受験勉強をやめてしまうという時がありました。もちろ

ん辞めていく人の中には、会計士以外の次の目標を見つけていった人もいますが、本当は続けたいのに、これ以上孤独に耐えられなかったり、頼れる環境がなくて辛かったりで辞めるという人も多くいました。そういったドロップアウトしてしまう人を減らす一つの方法として考えついたのが、受験生のコミュニティでした。会計士という同じ目標を持った同世代の仲間がいることで、時に励まし合い、時に高め合いながら受験生活を送ることができるのではないかと考えました。そしてそれが受験生だけの横のつながりだけでなく、すでに合格した先輩会計士ともつなげることで、受験生が憧れたり、目標とする先輩を見つけたりできると思いました。

この受験生のドロップアウトを防ぐという団体趣旨は、当然、現在でも残っていますが、私たちにはそれと同様に大切にしている理念があります。それは、「想像から創造へ」というコンセプトです。業界内を見ていると、例えば愚痴や文句だけを言って終わるような飲み会って結構多くて、そういうのって少しダサいって思うのですよね。そうではなく、もっと建設的な話をしたいなと…しかも、口で言っているだけでなく、実際に行動に移して、それをしっかり形にしていって行くまでやれれば理想系です。

なので、例えば去年あった話だと、全会連メンバーの飲み会の場で“会計士資格を取得したばかりの若手には、海外に行くチャンスってなかなかないよね”という

話があがりました。私たちはそれを、単なる愚痴としては終わらせません。その場にいるみんなで“じゃあ、いったいどうしたらいい?”という話が始まって、“全会連で学生合格者向けの海外インターンプログラムを作ったらどうか?”という提案が出ました。そこで、すぐに海外で働く先輩に電話して、「こう言っている学生がいるけれども」というところから、その先輩の働いている海外ファームの責任者の方につないでもらって、実際に学生の会計士試験合格者が海外の会計事務所1カ月インターンするプログラムを実現しました。

このように、全会連では、定例ミーティングや飲み会の場で、メンバーに自分の夢や、やりたいことをどんどん語ってもらっています。そして、それをみんなでブラッシュアップして、実現に持っていきます。また一方で、幹部メンバーの役割は、若い世代がやりたいと言いついたことに対して、自分の持っているものをできるだけ提供しています。しかも“チャレンジして失敗したら僕たちが責任取るから、好きなことをしていいよ”と自信を持って語るこそ、リーダーとしての責任だと感じています。これまでも、学生たちの発案によって地方の受験生向けイベントを企画したり、AI専門の学生団体と提携してイベントを実施したりしました。とにかく企画者がアツク語って他のメンバーに熱意が響いたら、あれよあれよという間に決まってしまう、そんな文化があります。

やはり、僕が全会連を通して一番実現したい世界観というのは、「皆が恥ずかしくらず、自分のやりたいことや夢、ビジョンを語りあえる世界」というものなのだと思います。

自分が考えたことを ゼロイチで作っていく

—山本さんは、専門学校の講師をしなが
ら、全会連の活動を行ってききましたが、
そもそも公認会計士の資格保持者とし



ては異色の経歴とも言えますね。あえて就職先に監査法人を選ばなかったのはなぜですか？

一言で言えば、あまのじゃくみたいなものなのです(笑)。私は21才の時に会計士試験に受かったのですが、当時の合格者の平均年齢は26歳ぐらいで、就職も売り手市場な時期でした。なので、なんとなく後5年は好きなことや、やりたいことをやって、26才になったとき、もう一回、監査法人で新人からやり直してもいいんじゃないかと思っていました。そんな時、尊敬する先輩講師の方に「講師やってみないか」と言われ、二つ返事でお引き受けしました。

会計士というセーフティネットがあったから失敗してもなんとかなる!と思い、どんどんチャレンジができた、という面は大きいと思います。

監査法人にすぐに行かなかったもう一つの理由は、合格当時、「監査法人に行つて何を学びたいか」という問に対する明確な答えが見えていなかったからです。監査法人に行くと決めた場合、少なくとも平日の日中の時間は監査法人業務に時間をとられて他のことができなくなる訳ですから、監査法人に行つて何がしたいか、何を学びたいかが明確でないと、周りに流されて終わってしまうな...と感じていました。

—現在は、全会連の代表以外に、どのようなお立場で、どのような仕事を進めているのですか？

合格してから4年間ほど専門学校の講師をしていましたが、今はスタートアップ企業の取締役CFOをしています。自分の中で教育という分野は大好きで、やりがいもあり、生涯関わってみたい分野なのですが、受講生さんが目標に向かって毎日頑張っている姿を見て、自分も、もう一度大きな目標に向かって夢中で頑張りたいと思うようになってしまい、実務の分野に飛び込みました。

そして実務の分野で、若い世代でも成果を出せそうなものはあるかな?と思い、探したところ、既存の監査やデューデリジェンス、アドバイザーでは、もう年齢や経験年数の差が如実に出て先輩方に勝てないから、誰もやってないことをやろうと思いました。そう考えて出た結論が創業初期の企業のCFOみたいなポジションでした。この分野って、なかなかお金にもならないのでやっている人が少ないんですよね。そこで2016年ごろから、私と同世代の仲間が起こした会社何社かに外部アドバイザーみたいな感じで関わりだしたのです。しかも全部無料で。現在、私が所属するアオイエも最初はそんな形でジョインして、業績が

上向いた時点で報酬をもらうようになりまして。ただ、この初めての報酬をもらうまでも、実は1年と11カ月かかりました。なのでそれまでは、一切報酬はもらえず、自分で交通費を払って仕事をしていました。なので、初めて報酬をもらった時は、大学生で初めてアルバイトをして給料もらった時以上に感動したものでした。

—そういった創業初期の会社に対して、会計のバックグラウンドを持っているとどのようなバリューが提供できるのでしょうか。

会計士って、何でもできるようで、実は何もできないとわかりました。最初は、それこそ意気揚々と入っていったんですよ、会計とかのアドバイスしてやるぜ!みたいな感じで。ところが、確かに仕訳とか、決算書について聞かれたら答えられるのですが、そんなことって会社では大して問題にならなくて、最初にきた相談が会社の定款をつくる話とかだったんです…。

会計士と言うと、相手から「難しい話は何んでも知っている」と思われることも多いです。でも、税務の相談をされても十分期待に応えることができないし、労務もよくわからない。試験勉強の中で少しだけかじった企業法の範囲でしか答えることができなし、知らないことがたくさんあるのですよ。何でもできると思って入ったら、何もできないという現実がありました。

その一方で、逆に言えば、何でもできるとしてもらえるのは価値だとも思うのです。仕事はたくさん振ってくれますから、スタート段階で他の人よりアドバンテージが持っているのは会計士の強みかなと思います。

そういった形でとりあえず入って行って、例えば今いるアオイエでは会計、税務、法務、労務などの守りのバックオフィスと資本政策や事業戦略策定などの攻めの業務の両方をしています。こういった幅広い業務を担当させてもらえるのは、会計士の強みだと思います。会計士であるというだけで良いチャンスが自分の目の前を通る率は他の職業より高いです。もちろん、そ

のチャンスをもものにできるかはその人次第ですが、専門外だから、とか、まだ自分には早いとか言って断ってばかりいるとチャンスが巡ってくる機会はすぐに減ってしまうように思います。

「インターナショナル」ではなく「グローバル」

—もともと、海外で仕事をしたいという思いがあった山本さんですが、海外の会計士資格には興味はなかったのですか。

当時、U.S.CPAみたいな資格の存在を知らなかったというのが正直なところですが、だからといって存在を知った今、それを取るうとも思ってはいません。例えば、海外の大学に留学して、そこで会計学を専攻して、海外の事務所に入ってU.S.CPAを取得。そのまま海外で活躍する流れって、結構ライバルがいると思うのです。

自分のやり方として、「人がやらないことをやる」というこだわりがあって、自分を最初からオンリーワンという状態にしておいて、そのまま上がっていくほうが良いと考えています。要するにライバルが多い状

態が嫌なんです。比べられたくない、放っておいてほしいタイプ。会計士でありながら、あまり一般的ではない、よくわからない道を突き進んでいって、その後グローバルな道に行ったら、それはかなりレアな存在になります。今、私の中ではグローバル人材の再定義というのが大きなテーマになっているので、そこら辺を固めてから海外に行っても遅くはないと思っています。

—山本さんが考える“グローバル人材の定義”ってどのようなものでしょう。

日本においては、「国際」というひとつの言葉しかないのですが、英語では「インターナショナル」と「グローバル」という二つの表現があり、この二つはそもそも語源が違います。「インターナショナル」は、ナショナルのインターなので、国と国の間でどうなるのかという話。例えば日米とか米露とか、そういった捉え方になるのですが、「グローバル」の語源は「グローブ=地球」なので、地球全体でどう考える?という話となり、両者は似て非なる言葉なのです。

これを会計士に当てはめて考えると、日本の会計士が海外の会計事務所では何年か働くとか、IFRSに詳しくなって日本企業の海外進出の手助けをするというのは、国の



壁を越えて、言語の壁を越えて仕事をするという形なので、インターナショナルよりの発想だと思っています。

一方、私が考える真のグローバル人材とは、貧困とか環境問題とか、一国ではなく、「地球全体で」考えていかななくてはいけない問題の解決に寄与できる人材のことだと思っています。

現在、私が思い描いているのが、2015年の9月に国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) のように、世界規模で解決しなくてはならない課題に対して、会計士の立場で役に立てないかという話です。地球全体で考えることができる人材って、まだこの業界には少ないのではないかと感じています。

SDGsには貧困や教育、飢餓、ジェンダー平等など17の課題があって、“その分野×会計士”で解決できるものはないだろうか？例えば、監査という文脈でいえば、人権を無視していたり、環境を破壊している企業に対しては、監査報告書で適正意見を出さないとか、追記情報でそれらのことにも言及するとか。それは会計士だけでなく、法律家や社労士など他のプロフェッションとのコラボレーションの中で、新しい監査基準を作るなどの大きな枠組みの中で、地球規模の課題の解決に寄与できないものかと模索しています。一見、突拍子のないような話に思えるかもしれませんが、私の中では徐々に段階を踏んで、しっかりと実現に近づけていくつもりです。

一ものすごく大きなビジョンですね。それを実現するには、今後、どのようなキャリアを積んでいかれるつもりですか？

今はまだ、日本国内でやりたいことが多くあって、例えば2年間、留学して日本を離れる口は大きいと思っています。なのでしばらくは日本の中で活動を続けていきたいですね。ただ、一方で海外での最先端の議論や、海外の同世代が何を考えているかについては、しっかり触れておきたいので、可能であれば年に一度は国際会議とかに参加して、そういった話に触れておきたいと思っています。そして、20代のうち

に日本でできること、そしてどの分野で、どう勝負するかの方角性を見定め、30代になったらグローバルな舞台で勝負をかけたいと思っています。

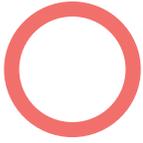
一今後の全会連は？

私達が、「想像から創造へ」という理念の先に見据えているのは、「私たちが10年後、20年後の未来を創っていく」というミッションです。自分たちがリーダーとなる世代になったときに何をすべきかということ、今の段階からしっかり見据えておこうと思っています。

この全会連も、いよいよ4期目に突入しました。若手を中心に、皆が夢を語り、ベテランがその実現をサポートするという全会連の文化を徐々に広めていきたいと思っています。

自分の中では、とにかく「皆が自分の夢をやりたいことを自信を持って語り、それに向かってチャレンジできる世界を創りたい」という想いが大きいです。その中で、それぞれが具体的に何をやるかはその人自身が考えていけばいい。人脈とかネットワークとか、そういうダサい、旧態依然としたものではなく、ユニークで生き活きとした魅力的な会計士が、夢を語り合って刺激を受けあえるような、「弱いつながり」の場を全会連を通して創っていきたいです。

このインタビューは2018年5月1日に実施されました。



会計士としての パーソナルブランドの 構築のために

デロイト・トウシュ・トーマツ会計事務所 豪州・オセアニア地域リーダー
竹中 真一 Shinichi TAKENAKA



横浜国立大学卒、2003年に公認会計士登録。2004年10月より英国ロンドン研修生、2008年1月からの豪州パースへの海外駐在を経験後、2012年に豪州デロイトにてパートナー昇格。2015年より同国シドニーに異動し、デロイト・オセアニア地域の日系ビジネスリーダーを務める。
公認会計士(日本・米国)・勅許会計士(豪州)

大紆余曲折の末、バーテンダーや数々のアルバイトを経て、監査法人勤務からキャリアをスタート。現在は、オーストラリア・シドニーを拠点に豪州ファームの監査パートナーとして、またジャンプラクティスのリーダーとして活躍する竹中会員に、会計士業務の魅力と世界で通用するプロフェッショナルになるために必要な矜持についてお聞きしました。

9.11の惨劇を目の当たりにして 意識が変わった

—会計士を目指したきっかけから教えてください。

母が税理士事務所で働いていたこともあって、高校生の頃から将来は税理士になろうと考えていました。ところが高校3年生になったある時、たまたま風邪を引いて病院でドクターに世間話として、こういった夢がありますという話をしたら、「君、何を言っているんだ。税理士より世界が広い会計士をやりなさい」と言われまして。そんな資格があるのかと調べ始めたら、確かに自分にはそちらのほうがより良い、というか何となくカッコイイと単純に思い、会計学科のある大学を受験することにしました。

九州から上京して大学に入学。大学時代には国際的な視野などまったくありませんでした。私の生まれ育った田舎では、

留学や帰国子女というのは非常に稀な存在。経済的に恵まれた家庭に生まれた人の特権だと思っていました。というか、正直そういう選択肢があることすら知りませんでした。また、成人後に会計士の勉強をしていた頃も独立開業の志向が強く、どちらかという国内中小企業のアドバイザー的な役割の方に興味がありました。

ですから監査法人トーマツに入るときも、当初は小さな企業を育成して上場というゴールを目指す部門に興味がありましたが、入所後に部門の説明を聞くうちに、BIG4のプラットフォームを使った国際企業のサポート、というスケールの大きな話に一瞬で心を動かされてしまい、国際部門に入ることになったのです。

—監査法人トーマツに入社を果たしてから、竹中さんはどのようなキャリアを積まれてきたのでしょうか。

監査法人トーマツに入って国際的に展開する企業のサポートをしたいと思ったところまでは良かったのですが、いかんせん英語がついていけないということに気づきまして…正直海外に行ったことがありませんでしたし、TOEICも300点台でした。また、同期の半分くらいに留学経験があり、帰国子女がいるような部署だったので、自分の英語力がまったく足りていないことを目の当たりにしたのです。

そこで、入社翌年にいったん休職させてもらって、留学を決意。トロントで6週

間、ニューヨークで3カ月、単身で語学学校に通いました。ちょうどトロントからニューヨークに移った翌日に9.11のテロが発生。何も知らずに現場の方に向かって歩いていたら、向こうの方から灰を被った人たちが現れたり、道端には傷ついて泣いている人がうずくまっていたり。助けようと思って声をかけても、相手が何を言っているかわからない。これは情けないと、そこからより真剣に英語を勉強するようになりました。

授業はある程度でしたが、プライベートの時間にアメリカ人や留学生コミュニティに積極的に参加するようになって、朝から夜中まで必死に残りの3カ月を過ごして帰国してみたら、そこそこ英語ができるようになっていました。復職して暫くして受けたTOEICのスコアもだいぶ改善していたので、「じゃあ君、ロンドンに行きなさい」という話になって、そこで初めての海外勤務を経験することになりました。振り返ると、できることではなく、興味のある英語・グローバルの世界を選んだことが今の成功要因かもしれません。

オーストラリアで手に入れた キャリアパス

—ロンドンではどのようなお仕事をされていたのですか。

元々30才前に初めて海外経験をしたの

で、赴任当初は非常に苦労しましたが、慣れてくると、結局日常的に使用する英語は限られているので、自分のフィールドの中で割となだらかなカーブを描きながら英語を習得していきました。6カ月くらいすると、このまま行くとネイティブみたいに喋れるのでは？と天狗にもなったのですが、残念ながら英語の基礎的な能力はあれから10年経った今でもさほど変わりませんね(笑)。ただ、2年目になると、1年目の業務から少し発展して、結構難しいプロジェクトにマネージャーとしてアサインされるようになりました。かなり重要なクライアントだったので、「このプロジェクトが失敗したらクビだからね」と散々脅されました。プロジェクトでは監査だけでなく、アドバイザリー業務が含まれていたため、仕事を通じて難易度の高い英語も習得できました。海外で働く会計士として必要な英語が自由に操れるようなレベルに達するようになっていたと思います。

1年半という任期が近づいて、「ロンドンに残らないか」というオファーをもらったのですが、当時はロンドンでパートナーになれる自信もなく、また海外派遣してくれたトーマツにも恩義を感じ、丁重にお断りを入れて帰国しました。

—それは大変、勿体ない話ですね(笑)。

そうですね。実際、日本に帰ってきて監査に戻ると、当時は英語を使う機会がない。海外でやってきたような、さまざまな人と関わりながら自分で切り盛りし、いつも自分が成長していることを感じられなかったため、現実の業務とやりたい事との間に大きなギャップを感じていました。「そのままトーマツに残るか、それともどこか別の、自分が活躍できる場所を探すべきか？」と迷いが生じていました。そんなタイミングでオーストラリア駐在の話いただくことになったのです。

もちろん、喜んで引き受けて、パースという都市に赴任。そこはLNG、鉄鉱石、石油事業などの資源のメッカであり、エネルギー会社や商社が集まる場所でした。資源子会社の業績は親会社への損益インパクトが大

きいので、子会社監査の品質維持、並びに、国際会計基準、しかも資源関係が分かる人を育成しながら日本にもフィードバックするというミッションを負っていました。ちょうど資源ブームを迎えていたので、日系会社の投資に対する多くのアドバイス業務がありました。パースの事務所に配属されていた日本人は少数だったので、他の部門のオーストラリア人とともに、税務やM&Aの実務、コンサルティングなど幅広い業務を数多くこなすようになり、仕事に面白みややりがいを感じるようになっていました。

英語環境に身を置く生活ももう3回目ですから、そこそこ微妙なニュアンスの英語も駆使できるようになっていましたし、上の立場になってみると、色々な人種の働き方や、どういう意思決定で組織が動いているのかが見えるようになってきます。お互いのカルチャーの良いところ、アングロサクソンの、日本人には理解し難いところをうまく調和しながら、クライアントとデロイトチームをつなげることに長けてきて、特に新規契約獲得のチーミングやオファリングが得意でしたので、いつの間にか現地の事務所から重宝される存在になっていました。

—それでまた、ロンドン駐在のときと同じように、延長のオファーが入ったのですね。

はい。延長のオファーがあったのですが、その際に2年後にパートナーになるための条件設定を詳細に合意しました。日本に帰って2~3年したらパートナーになるキャリアパスも考えましたが、日本では昇進の条件設定を明確にしにくいですし、年功を飛び越えるような昇進が行われるか当時の自分には懐疑的でした。オーストラリアでは、プロセスと評価指標が透明化されています。パートナーへの挑戦チケットをもらえるチャンスもそうは無いので、そのプロセスを体験すること自体に価値を見出して転籍を決意しました。その後、無事に選考過程をパスして、正式な監査パートナーとしてオーストラリア人と同じ土俵で戦えるようになりました。海外の大学への留学経験が無くとも、アングロサクソンの国でパー



トナーになれたのは、多くの英語で苦労されている会員の皆様にも励みになるのではないかと勝手に思っています(笑)。

そこから暫くは監査のみならず、日系企業の全般的サポートに従事し、また同時に、パートナーの1年目から次のキャリアをマネジメントに相談していたため数年後にはシドニーに移ってオーストラリア全体のジャブンプラクティスのリーダーをやってみないかという話をいただくことになりました。この時も、引き受けるにあたっての条件として、リーダーとしてのマネジメント業務やサービスコーディネーションの仕事だけでなく、引き続き、監査の仕事はやらせてほしいと申し入れました。社会人としてこれから20年以上は働き続ける必要がありますし、この時点でマネジメント業務だけに打ち込むというのは、適切なキャリアパスではないと思います。プロフェッショナルとしてのキャリアビルディングの重要性を訴えたのです(顧客業務を行っていないマネジメントロールはレイオフされやすい、という実態もあるので良い選択であったと思います)。キャリアパスについてさらに申し上げると、シドニーに移った直後から経営者層には次に自分が何が出来るか相談しています。自分が次のポジションに移らないと次の人が昇進できません。自分の次のキャリアと、チームメンバーのポジションを増やすための組織の拡大は常に重要な命題と捉えています。特に我々のようなパートナーシップ組織は、自分の

仕事を大きくして部下をパートナーに昇進させ、自分が次のポジションに移ることによって、もう1人の部下をパートナーにすることが、個人単位の最低ミッションと考えています。これにより新パートナーを2人生み出すことができます。

—オーストラリアのジャパンプラクティスのリーダーというのは、どのような役割なのでしょう。

日系企業という切り口で監査・税務・コンサルティング・M&Aアドバイスといったすべてのサービスと、インダストリーにフォーカスした提案の殆どをカバーしますので、現在、私はデロイトオーストラリアのCEOと同じような視点でビジネスを見ていえます。伝統的な会計・税務サービスという分野はパイの取り合いが続いている。そこは成長機会が限られているので、新しいサービスを提供していこうと、コンサルティングを中心にシンクタンク、サイバーリスク、デジタルなどに幅広い人材を揃えています。今までにないサービスをどのように提供できるかを考えるのと同時に、それぞれの分野の日本人プロフェッションの育成とメンバーの生涯キャリアパスの確保が最大のミッションであると自覚しています。

また日本から海外に進出する企業のサポートにも注力しています。近年はM&Aによって現地の事業会社を買収するケースが増えています。買収プロセスや買収後のインテグレーションに対するコンサルティングやアドバイスの機会が増えているため、この分野のサービスを強化して、私たちならではのバリューを出していきたいと考えています。

さらに現在特に力を入れているのは、日本へのケイパビリティの輸出です。豪州のデロイトは世界の中でも最先端のプラクティスをもっています。監査の自動化やアナリティクスは豪州から始まったといっても過言ではありませんし、テクノロジーコンサルティングは、アクセンチュアやIBMが競合企業となります。ケイパビリティの輸出というと大げさですが、世界にある優れたデロイトの知見を日本にフィードバックする仕組

みを構築し、日本の業界全体の発展に貢献していくのも大きな使命と感じています。

自分の得意な分野を 磨いていく必要性

—竹中会員は監査にこだわっていらっしゃいますが、最近の若手会員の中には「監査はつまらない」という声もあがっているようですが…。

どうしてもキャリアが浅い段階では、監査というと辛く、終わらない作業が果てしなく続いてつまらないと思うかもしれませんが、マネージャークラスになると、積み上げてきた結果を見てアナライズしたり、問題解決やプロジェクトマネジメント業務が中心となり、クライアントと一緒に問題を解決していくという視点でやりがいを実感しやすくなると思います。

また、作業が煩雑で量もかなりあり、オートメーション化も進んでいないため、将来が見えにくいというのはあるかもしれません。ただ今後、AIやディープラーニングの進化によって会計監査もオートメーション化が進んでいくと、細かいチェック作業は減り、もっと判断業務中心に移行していくでしょう。

自動化や私たちのケイパビリティがあがっていけば、投資家からの要求も増えていくでしょう。例えば「損益予測や事業計画にコメントができないか?」「将来計画数値に何らかの客観的な保証を与えられるか?」という話が出てきたら、会計士の関与すべき局面が増えてくると思います。企業の将来に関わっていけるのであれば、会計や監査という業界を取り巻く閉塞感もなくなってくるでしょうし、そういった未来がもうすぐやってくるのではないかと、という思いもあります。この点は、監査のビジネスモデルや社会の中の監査の役割をどう変えていくかという大きな命題を抱えています。我々会計士一人ひとりが真摯に考え、自分の意見を発信していかなければならないと思います。

—若手の会計士は、どのようなことに目を向けておくべきだとお考えですか。

何が好きか? 何をやりたいか? 自分が好きなことを見つけることは難しいかもしれませんが、そういった目線を持っておくことが重要だと思います。日本企業は色々な人に何でも経験させる文化ですが、海外ではスペシャリストが特定分野をやるという世界。だから全体をマネジメントできる人間も必要となります。

日本もこれからスペシャリストが中心となる世界になってくることが予測され、例えば、金融機関オペレーションの特定領域の知識が突出していて、その知見を監査にもアドバイスにも活用できるといった、特定のスキルセットが必要になる時代がやってくると思います。キャリアの初期段階で広く色々なことを経験する中で、自分が得意な分野、好きなことをはっきりさせて、そこを徹底的に磨いていくと良いでしょう。そうしなければ、誰もが同一化して、自分の強さを自覚したり、差別化ができなくなってしまいます。特に海外ではスペシャリティな人材ばかりなので、会計や監査の専門家(スペシャリスト)としてのリサーチにさえ引かかるとなく、埋没してしまうでしょう。たくさんの会計士がいる中で「きらりと光る個性を持つ」こと、「パーソナルブランドを磨く」こと。それは少なくとも、これから海外で活躍していこうと考えている会計士の方にとっては、非常に重要なことだと思います。

このインタビューは2017年8月30日に実施されました。



“シビれる”経験を 未来へ繋ぐ インドでの駐在経験

あずさ監査法人/Global Japanese Practice部、第4事業部(兼務)
宮下 準二 Junji MIYASHITA

2001年10月朝日監査法人(現あずさ監査法人)東京事務所入所。2014年8月から2017年7月までKPMGインド・デリー事務所に駐在。あずさ監査法人に帰任後、監査事業部とGlobal Japanese Practice部を兼任。会計監査および海外ビジネスサポート業務に従事している。



事業会社に勤務していた時に米国公認会計士資格を取得。あずさ監査法人に転職をしたのちに日本の公認会計士資格を取得したという宮下準二さんに、駐在先のインドにおける経験や、真のグローバル人材となるために必要な条件についてお聞きした。

英語を避けて通ることが できない時代

— 会計士を目指したきっかけから教えてください。

大学の専攻は、会計とはまったく関係のない法学部で、法人に入所するまで会計とは全く無縁の部署に所属していました。海外との取引もありましたので、管理職になるちょっと前くらいの時期に、英語と数字の勉強ができて一石二鳥と考え、米国公認会計士(U.S.CPA)の資格取得にチャレンジしました。ちょうど地方に赴任していましたし、当時はまだ独身で時間もあったので、勉強でもしてみようかと軽い気持ちで始めたのです。U.S.CPAを受験する過程で監査法人の存在を知り、面白そうだと転職しました。

実際に会計監査の仕事を始めると、非常に面白かったのですが、会計関連の業務経験がなく、U.S.CPA受験のための学習時間自体がそれほど長くはなかったこともあり、苦労しました。会計素人の

人間がアメリカの資格を取得して会計の世界に足を踏み入れ、10年も20年も経理を見てきた人に指導をするわけですから、これは大変でした。また、U.S.CPAの資格では監査報告書にサインはできませんので、将来を考え日本の会計士の勉強をしたほうが良さそうだと考えました。入所当初に苦労していなかったら、日本の会計士資格を取ろうとは考えなかったでしょう。ちょうど監査法人に入社して4年ほど経過し、インチャージをやるような立場となった頃でした。

2006年に公認会計士の試験制度が変わって、科目ごとの分割合格が可能になったこともあって、これだったら働きながら勉強できるだろうと思ったのですが、働き方改革などない時代、インチャージと受験勉強の両立は大変で、結局、半年間休暇を取って、集中的に勉強することにしました。一定期間休みをもらって試験勉強に取り組む以上、「落ちて戻ってくることは出来ないな」と思っていましたね。

— 資格を取得してから、仕事内容は変わりましたか？もともと、英語力もあつたわけですし。

日本の公認会計士の資格を取得して、大きく業務の幅が広がったかというそうでもなく、それよりも役職が変わっていくことで生じる差のほうが大きいような気がします。ただ、より深く勉強ができたので、専門性も身についたし、対外的な信頼性



は高まったのではないかと思います。

英語力については、元々、それほど力量があった訳ではありません。英語がものすごくできていて、U.S.CPAの資格を持っていたら、むしろ日本の会計士資格を取ろうとは思わなかったでしょう。それはそれで、高付加価値ですから。私はそれまで留学したこともなければ海外赴任経験もないわけで、前職で多少、海外とのやりとりがあったに過ぎませんので、ごく普通のレベルだったと思います。こう言っただけでも身も蓋もありませんが、特別、英語が好きとか、語学習得に対して高いモチベーションがあったとかではないです。

個人的には、英語を習得するために特別なモチベーションは必要ないと思いま

す。例えば企業社会でより良く生きていくためとか、昇進機会が増えるとか。そういった損得勘定抜きで、ただただ興味があって取り組めれば、より良いのかもしれませんが、そういう方は稀有なような気がします。

これだけ日本企業が海外に進出し、グローバル化が叫ばれて久しい中、英語を避けて通るという選択はリスクが高いと思います。もちろん会計や監査という専門分野に特化して、そこで唯一無二の存在となれば生き残っていけるのでしょうけれども、そういうポジションに多くの席が用意されているわけではありませんし、その領域まで到達するのはたやすいことではありませんよね。ツールとしての英語の必要性は、我々の世界に限らず、どこで働いていても当然に感じるでしょうし、なぜ英語をやる必要があるのですか？というよりは、やらない理由が見つからないというイメージです。

一 会計士を目指す人の中には、英語習得に高い壁を感じている人も多くいらっしゃるのではないかと思います。英語ができるようになると、仕事の幅も増えてくるものも広がるということですね。

会計士試験のたった何割かの努力を振り向けるだけで、ある程度の英語レベルには達すると思います。食わず嫌いというか、別にネイティブレベルになる必要はありません。それほど高いハードルと思わずに、やらなければいけないものだけでも「100点は必要ない」「適度にできれば良いもの」という感覚で始めれば良いと思います。

おっしゃるとおり、英語が使いこなせれば仕事の幅は間違いなく広がりますし、絶対に面白くなります。それに、最近では国際財務報告基準(IFRS)を適用している日本の企業も増えています。日本語訳もありますが、原文の確認が不要なわけではないですし、海外子会社の重要性は増すばかりです。やはり、英語を避け続けることは難しい状況にあると思っています。



インド駐在で学んだこと

一 現在は、どのような役割を担っているのでしょうか。

2017年の8月にインド駐在から帰国しました。現在は、監査事業部に加え、Global Japanese Practice部(以下:GJP部)に所属するという、非常に珍しい立場にあります。監査エンゲージメントにおける立場、役割は大きく変わりませんが、海外子会社への関与がより深いレベルで出来るようになったと感じています。

また、近年、インド市場は注目を集めていますから、監査チームからのサポート要請やクライアントから情報提供要請やプレゼンテーション機会など、日本でも多くのオポチュニティがあります。また、注目を集めている一方で、日本人が喜んで行く土地ではありませんので、情報の非対称性が生じ、駐在経験者としての価値が発揮しやすい国だと思います。おかげさまで法人内外からのセミナー要請、インタビューや寄稿依頼が多く舞い込んでいます。

一 インドを志望したのはご自身の意思でしたか？

はい。インドへの赴任は、自分自身が希望していたことです。いくつか候補地がありましたが、一見、同じように見えて、赴任地によって仕事内容も変わってきます。例えば、アメリカだったら日本と同じように、監査エンゲージメントのマネジャーをやるイメージ。新興国では、現地の専門家がサービスを提供し、何か問題があったら、駐在員の我々が処理するというスタイルなのですが、呼ばれたときには既に問題が大きくなっていたりすることもあり、鍛えられる、というイメージでした。帰任後における付加価値の発揮を考えると、個人的には後者かなと。中でも一番成長している国で、将来的にもプレゼンスが発揮できるのはインドだろうという判断でした。今でも、その考えに間違いはなかったと感じています。

我々の法人は、社命で赴任地が決まるというよりは、まずは希望する赴任先を選択します。自らがアクションを起こさなければ何も起こらない一方、手を挙げれば叶えられる場所と言えます。そういった職場で働けることに感謝しますし、魅力を感じています。

入社して13年目にして、はじめての海外赴任となりましたが、それまでも、海外勤務を経験したいとは思っていました。ただ、会計士試験の受験や監査エンゲージメントとの関係で、なかなかタイミングをつかめずにいました。また、シニア時の派遣はトレーニーとして1年半の赴任ですが、マネジャーになると、駐在として3年間という期間が与えられます。業務内容も期間的にも、マネジャーとして駐在が出来て良かったと思っています。

ーインドでのご苦労話をお聞かせください。

もっとも苦労したのは、駐在先でいきなり現地の専門家として扱われることです。着任早々から、様々な問い合わせやプロポーザルの提出要請などがあり、キャッチアップには相応の努力を要します。私の場合は、食事の時間を取るのが惜しく、みるみる痩せてしまいました。でも、そういった苦労を乗り越えると当然、自分も成長するし、それが間違いなくあとから生きてきます。インドは税制が複雑ですし、当局の制度解釈にフレキシビリティがあるため、正解が分かりにくい。加えて文化的背景の違いからくる日系会社との意見の対立など、課題解決能力含め鍛えられる場面が多く、自身の成長にとって非常に良い赴任先だったと思っています。

ーインドに行くことに抵抗を持つ人はまだ

多いようなイメージがありますが、いかがでしょうか？

少なくとも私にはなかったですし、話を聞く限りでは、行ってもいいと思っている人が少ない訳ではありません。ただ、家族や子どもの事を考えると、現実的でない、という人が多いような気がします。私は単身での赴任だったのですが、イメージするほど生活環境は悪くありませんでした。デリーに駐在していたのですが、日本食レストランも多く、メイドとドライバーがつくので、仕事に専念でき、生活自体は悪くはなかったです。凶悪事件が多いイメージを持つ人もいますが、悪い部分がニュースになりやすい面はあると思います。駐在者の普段の生活の中で緊迫する場面はほぼないというのが実情です。ただ、交通事故は少なくありませんし、大気汚染は酷いですね。日本ほど安全で清潔な国というのが特別であり、そこを求めても仕方ありません。街が“汚い”とか“うるさい”というのは、“勢いがある”とポジティブに捉えて、限られた駐在期間を全うしようと考えていました。

ーインド人の方々はいかがでしたか？文化も複雑で、難しい方も多いと聞きますが。

どうしてもこちらが正しいと考えてしまうのですが、良し悪しではなくて“相違”なんですよね。時間に対する寛容さとか。日

本で監査報告書が期日に遅れるなんて経験したことはありませんでしたが、インドでは普通に起こるんですね。法定監査でも。あるいは、3月決算の会社に対して、4月になって監査報酬の交渉を始めるとか…。でも、こういったことは、良し悪しではなく相違であって、世界的に見れば日本が変わっているのだ、と気づく場面にも遭遇します。だからこそ、独特かもしれない日本のルールや日本人の考え方を現地の方にわかってもらうことが重要なんです。

そこで私たちは、日本人のマインド、ビジネスの進め方やマナーなどをまとめたマテリアルを作成しています。「Working with Japanese clients」というセルフスタディーツールなのですが、日系企業にサービス提供する海外のKPMGメンバーファームのプロフェッショナルが自己学習できる環境を整えています。これは、ただ日本式のルールを伝えるのではなく、どうして日本人はこのように考えるのか？といった背景までカバーしています。例えば、名刺を投げたりするスタッフもいるので名刺交換のやり方や、上座下座などのビジネスマナーから、期日厳守の重要性やノーサプライズの監査といった実務的な部分など、日本文化を啓蒙するような内容になっています。

シビれる経験が人を強くする

ーやはり監査法人内にも、海外を見てきたほうが良いというような雰囲気はあるのですか？

それはあります。法人として英語の研修プログラムを強化していますし、グローバル人材の育成として様々な形で海外派遣プログラムを用意しています。国際人材室という部門があるのですが、海外派遣前および派遣中はもちろん、帰任後も含め、GJP部と共に駐在員のサポートを行っています。

例えば、現地子会社の業務に関連して、日本本社へのプロポーザルや制度の説明



など、日本側でのサポートが必要となれば私たちが本社訪問しますし、駐在者が一時帰国して企業を回る際にも同行します。また、帰国後に、せっかく現地で積み上げてきた知見や人的な関連性が切れてしまうのは法人にとって大きな損失ですので、カントリーデスクという制度を設けており、帰任後の一定期間、数年間になりますが、カントリーデスクメンバーとして、赴任国に関連する業務に携わります。

—素晴らしいシステムですね。話は変わりますが、グローバル人材になるために必要な条件は何だと思われませんか？

文化的な相違はあるとはいえ、根本的な部分は一緒だと思います。端的に言えば、ある分野のプロフェッショナルで、ハードワークを厭わず誠実な人間は、どこにいても尊敬されると思います。尊敬しあえると、当然のことながら仕事も充実しますよね。

フレキシビリティも必要だと思います。違いがあるのは当たり前なので、それをどう受け入れるかでしょうね。どっちが正しい、間違っている、ではなく、相違と自覚することです。案ずるより産むが易しで、まずは一步踏み出すことです。これまでとは異なる経験を積むことで大きなキャリアになりますし、人間的な成長も期待できます。シビれる場面が日常茶飯事ですので、ストレス耐性も向上するし、瞬発的な対応力も身に付きます。

—今後の目標を教えてください。

監査業務はもちろんですが、インドを含む海外関連のサポート業務で活躍したいと考えています。GJP部は監査法人のフロント部門ではありませんが、法人の発展に大きく寄与する可能性があると感じているので、引き続き注力していきたいですね。インド以外にも、北中南米大陸を担当することになったのですが、それぞれのエリアで活躍している駐在員やカントリーデスクメンバーと共に、日系企業の海外進出をサポートしていきたいです。

—最後になりますが、若手の会計士にメッセージをお願いしますでしょうか。

人間は多少のストレスがあったほうが間違いなく成長しますから、やはり、自分で自分にストレスをかけるような仕組みを作っていないと、とは思いますが。厳しいことを言うつもりはまったくないのですが、若い時のほうが成長する余地は大きいですから、例えば、働き方改革で出来た時間は、趣味や楽しみでももちろんいいと思いますが、有効に活用してほしいですし、色々なことにチャレンジしてほしいですね。

このインタビューは2018年5月1日に実施されました。



会計や監査の “本質”を 探し続けてきた

日本公認会計士協会 主任研究員

関川 正 Tadashi SEKIKAWA

等松・青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)に入社後、米国アトランタ事務所での勤務、日本公認会計士協会への出向を経て、開発援助コンサルティング業務、公会計業務などに従事。国際公会計基準審議会ボードメンバー(2006年から2011年)、日本公認会計士協会常務理事(2010年から2013年)などを務める。2013年に有限責任監査法人トーマツを退職し、日本公認会計士協会主任研究員として、調査・研究業務に従事。



監査法人に勤務していた時代には、会計監査から開発援助のコンサル業務、公会計まで、幅広い業務に従事。国際基準の設定の舞台で活躍しながら、日本公認会計士協会の研究員や常務理事として、制度整備や実施支援に尽力されてきた関川主任研究員に、これまでのキャリアの中で貫いてきた、会計や監査の“本質”を探る旅についてお聞きしました。

28歳という若さで 国際基準設定の表舞台に

—会計士を目指したきっかけから教えてください。

子どものころ、税務職員だった父が仕事の話をしてくれる機会が結構あって、昔から漠然と税務・会計の分野に興味を抱いていました。とはいえ、大学進学時は、進路として明確に意識していたわけではありません。“法律よりは経済のほうが自分に合うのではないか”といった程度の感覚で慶応大学の経済学部に入學しました。

実は、大学受験自体、志望校に合格できずに、少し“不完全燃焼”な部分がありました。何か別の新しい目標が欲しいと思っていた時に、たまたま慶応大学の会計研究室でやっていた簿記の基礎講座を受講してみたんです。これがこのほか面白くて、公認会計士試験の受験を考えるよう

になり、大学2年の夏から専門学校に通い始めました。私立大学の高い学費は親に払ってもらっていましたが、専門学校の学費を払ってもらうわけにはいかないと考え、アルバイトをしてお金が貯まるごとにひとつの授業を取っていくようなペースで通っていました。

大学3年生で初受験した時に少し手ごたえはあったのですが、常識的に考えて、この程度の勉強量で受かるはずはないと思ったので、翌年の受験を目指して、合格発表までの2カ月間、かなり集中して勉強していました。実は最初の挑戦で運よく合格していたのですが、合格発表までの2カ月の勉強があったので、ようやく他の合格者と一緒のスタートラインに立つことができたのではないかと考えています。

—大学を卒業してから関川さんは、どのようなキャリアを積まれてきたのでしょうか。

大学4年の9月に等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)に入社。そこから私のキャリアがスタートするわけですが、現在に至るまで大きく4つの時代に分けられます。まず第1期。入所から1998年までの13年間は監査業務が中心の時代です。でもこの頃から他の人とはちょっと違う経験をたくさんさせていただきました。トーマツと提携していたトウシュ・ロスの米国アトランタ事務所でのトレーニーとして1年半働くチャンスをもたらしました。公認会計士になったばかりの24歳の時で

す。この頃トーマツでは、トウシュ・ロスの国際的なマニュアルを使って監査をしていたのですが、研修を受けても、先輩の仕事を見ても、正直、マニュアルの中身が良くわからなかった。その時思ったのは、“会計や監査というのはイギリスやアメリカで発達したものだから、そこに住んで生活してみないと、本質が掴めないのではないか”ということ。せっかく会計士になって、会計や監査の専門家になったのに、その本質を知らないまま、年を重ねていくのが嫌だったのです。アトランタでは、アメリカ人と一緒にアメリカ企業の監査をしていました。確かに同じマニュアルで監査をしているのだけど、日本とアメリカではかなり違うんですね。これまでやっていたことの背景が、ほんのちょっとだけわかったように思いました。

帰国して1年半後に、自ら手を挙げて日本公認会計士協会に出向。実はちょうど自分がやりたい仕事をやらせてもらえず悶々としていた時期でしたし、求められていたのが国際業務要員でしたから、これは良いチャンスだと思いました。

国際会計基準や国際監査基準に関する業務が中心だったのですが、当時は国際会計基準と言っても誰も知らない時代です。そんな中、国際監査基準を作っていた国際監査実務委員会(IAPC:現在の国際監査・保証基準審議会の前身)の日本代表の小林光司さんのテクニカル・アドバイザー(TA)をやられていた方が退任するこ

とになって、私が後任に指名され、国際会議の場に出席する機会を得ることとなりました。当時はまだ28歳、各国のTAにもそんな若い人はいません。自分のやったことが実際に国際基準の中身に影響を与えることに強いやりがいを覚えました。

協会への出向を通じて、小林さんや当時、協会の国際担当常務理事で国際会計士連盟(IFAC)の理事会の日本代表だった藤沼亜起さん、国際会計基準委員会(IASC)で日本人初の議長になられていた白鳥栄一さんなど、国際的に活躍する先輩会計士の方々と一緒に仕事をさせてもらい、そういった先人たちの活躍を目の当たりにして大きな影響を受けました。

キャリアの第2期は、政府開発援助(ODA)業務に注力していた時代です。元々、途上国支援に対する興味があり、1994年に協会での出向からトーマツに帰任した頃に、ちょうどODA部ができたので、チャンスがあれば仕事をさせて欲しいと言っていたのです。最初にやらせてもらったのは、旧ソ連のウズベキスタンとカザフスタンの国営鉄道会社の経営・財務分析を行う案件でした。最初は監査業務をやる一方でこのような海外調査業務をやっていたのですが、だんだん身体が持たなくなってきて、ODA業務専業にさせてもらいました。1998年のことで、会計ビッグバンが始まる直前です。日本の会計や監査が大きく変わり始める予感もして、監査業務に未練もありました。実は、協会に出向していた経験から会計基準や監査基準などの制度を作る仕事をしたいと思っていたのです。しかし、当時の日本では、企業会計審議会が基準設定を行っていて、私のように若い会計士がそういった仕事に従事できる可能性は低いと思いました。日本の制度作りに関われないなら、海外の制度作りに関わりたかったのです。実際には、その3年後に会計基準委員会(ASBJ)ができたので、「早まった」と思いました。(笑)

とはいえ、日本のODAの中で会計や監査に関係する仕事がたくさんあるわけではなく、援助の評価業務だとか国営企業



の経営分析など、自分にできそうなことは何でもやりました。ようやく、2003年から2年間、タイ国の会計向上のためのプロジェクトにチーム・リーダーとして関わることができ、この時にはじめて、自分がやりたかった会計制度の整備を支援する業務に本格的に従事することになりました。

“本質”に迫る方法は3つある

—国際公会計基準審議会(IPSASB)のボードメンバーとしても活躍されましたよね。

きっかけになったのは、日本公認会計士協会の公会計委員会の中でPFI(プライベート・ファンド・イニシアチブ)の会計処理に関する研究報告を作成することになり、委員として声がかかったことです。当時、日本の会計士でPFIに知見のある人はあまりいなかったもので、まあ、関川なら海外でいろいろやっているもので多少知っているだろうという程度のことでした。副専門部会長として、研究報告を取りまとめたのですが、その後、英語ができるんならとい

うことで、IPSASBを検討する専門部会の委員もやることになりました。そうしているうちに、IPSASBへTAとして参加しないかという話が持ち上がったのです。条件的には国際財務報告基準(IFRS)を知っていて、英語ができて、そして公会計のことを理解しているという3点がありました。当時の日本は公会計の黎明期で、IFRSの任意適用も始まっていない頃ですので、この条件を全て満たせる人はほとんどいなかったと思います。私は公会計には業務としては関与していませんでしたが、協会の委員として関与していましたし、IFRSには多少ブランクはあるけど、何とかやっていけるだろうと、大役を引き受けることにしました。そこから私のキャリアの第3期、公会計時代が始まります。

IPSASBではちょうど、私が得意とする開発援助の会計がテーマとなるタイミングだったので、熱心に議論に参加して、コアなメンバーの一員として認知されるようになり、2006年から6年間、ボードメンバーを務めました。ボードメンバーになって最初の会議が東京だったのですが、会議に合わせて開催されるセミナーを東アジア10カ国で同時中継しようと計画。世界銀行のネットワーク設備を使い、協会の

予算も沢山使わせていただき、中継が実現しました。IPSASBにボードメンバーとしていかに貢献するかを考えた時に、自分のキャリアを考えて、アジアの代表としての意識を強く持つようにしていました。欧米の方と異なりアジアの人は意見をあまり強く言わない傾向があります。表だって意見を言わなくても、国際基準には強い関心を抱いていることは、自分がODAでいろいろな国に行っていた時に感じていましたので、そこに情報を届けて、利害関係者の声をもっと聴くべきだろうと、そんな風に考えていました。

実は、この頃から監査法人のビジネスとしてODA業務を継続することが難しくなってきたので、部門を閉めて、自分自身は公会計の担当として、ほぼ10年ぶりに監査業務に復帰することになりました。また、2007年から3年間は公会計委員会の副委員長、2010年から3年間は公会計担当の常務理事を務めましたので、PFIのころから数えると10年以上、協会の公会計に関与していたことになりました。

そして、今、4段階目のキャリアとして、日本公認会計士協会のJICPAリサーチラボの主任研究員として調査・研究の分野に従事しているところです。

—非常に幅広い経験をされていますね。

こうして自分のキャリアをお話すると、行き当たりばったり、全然違うことをやっているように見えるかも知れませんが、自分の中では割と一貫していることがあって、これまでずっと、“どうしてこうなっているのか？”と、物事の本質を追求したいと考えてやってきました。例えば、若い時に海外に行きたいと思ったのも、日本にただけでは会計や監査の本質はわからないと思ったからです。

さらに国際会議に参加するようになると、各国それぞれに考え方が違うのがわかってきます。欧米と一言で言いますが、欧州と米国では考え方は違うし、英国と大陸でもかなり違います。各国の色々な考え方や制度を知ると、今まで当たり前だと思っていたことがそうでないと分かってきます。例えば、アメリカと日本のことだけを知っているだけでは、“日本は遅れている”“アメリカは進んでいる”と捉えがちですが、そこに“欧州はどうか？”“アジアはどうか？”という視点を加えて相対化していくと、だんだん自分の思考が整理されてくる。その感覚が非常に面白かったんですね。

公会計もそうです。企業の会計だけやっているときに当たり前だと思っていたこと

が、当たり前でないことがたくさんあります。それが見えてくると、今までの自分の考え方が狭かったと思えてきて、思考に広がり生まれます。

実は“本質”に迫る方法は3つあると思っています。それは「空間を飛び越える」か、「対象を飛び越える」か、「時間を飛び越える」かのいずれかです。空間を飛び越えるというのは、先にお話したように、違う国の事情を知ることで見えてくるものがあるということ、対象を飛び越えるというのは、まさに公会計をやってみると、企業会計を含めた会計の本質が見えてくるという視点ですね。そして3点目の時間を飛び越えるというのは、歴史を知ると見えてくると思うのです。今まで、なかなか会計や監査の歴史を学ぶ機会もなかったもので、これからの私の中のテーマです。JICPAリサーチラボの業務の中で歴史を記録することにも重点を置いているので、興味を持って取り組んでいます。

バッターボックスに 立ってみなければわからない

—現在は、JICPAリサーチラボのリーダーとして研究員を取りまとめながら業務を進めていらっしゃいますが、どのようなやりがいを感じていますか。

今は、仕事で調査や研究をさせていただいているので、今まで「なぜだろう」と疑問に感じながら通り過ぎていたことに、仕事として一歩踏み込んでいく時間とリソースがもらえるのがありがたいですね。例えば、女性の会計士の比率はどうして国によって違いがあるのか。日本は少ないのですが、欧米だから同じ傾向があるわけではなく、ドイツは日本と同じくらいに少ないし、英国とアメリカでも違う。アジアに至ってはさらに異質で、タイでは会計士の9割くらいが女性なんです。以前からすごく興味深く思っていて、どこかの国に行くたびに「あなたの国はどうか？」と聞いてきました。どうしてなのか？理由をその国の人に聞



いてもわかりませんよね。だって、自分の国しか知らない人にとっては、それが当たり前のことなのですから。

会計士の多い国、少ない国の違いは何か、監査市場の寡占が進んでいる国とそうでない国では何が違うのか。興味のあること、知りたいことは限りなくあります。今まで常識とされてきたことや、何となく通り過ぎてきたことに焦点を当てて、「ちょっと待てよ」「それって本当？」と突っ込んでいけることが面白くて、楽しく仕事をさせてもらっています。

—関川さんご自身の今後の目標は？

JICPAリサーチラボの活動を軌道に乗せることが目下の課題ですが、将来的には、再び国際基準の設定などの舞台で仕事をしたい気持ちもあります。ただ、今は、家族の病気の問題があって、海外へ行くことが難しいので、具体的な目標を持ちづらい状況です。話は少し変わりますが、ホームランを打とうと思ったら、バットを振らなくては仕方がないし、バットを振るためにはバッターボックスに立たなくてはなりません。私自身、この先、またバッターボックスに立つチャンスはあると思っているので、素振りだけはしておきたいですね。

—最後になりますが、若手の会計士にメッセージをお願いできますでしょうか。

私の経験からして、まずは“海外に行ってみる”というのがすごく重要だと思いますし、できれば、日本を含め、文化の違う3カ国以上を経験するのが理想だと思います。結局、2カ国だけだと、経験したその外国が世界だと思ってしまう。特に会計士の世界はアメリカの影響が強いので、アメリカを世界と勘違いするリスクは大きいと思います。先輩方の中でもグローバルな視点を持っている人は、アメリカ以外の外国での経験がある方が多いように思います。

さきほど、バッターボックスに立つ話をしましたが、日本人はそういった部分で謙虚というか引っ込み思案な人が多いですよ。でもバッターボックスに立って、その



スピードボールをこの目で見ないと、自分がどのレベルにいるかもわかりませんよね。チャンスがあったら、躊躇せずバッターボックスに立って、思い切りバットを振って欲しいです。

どんな人が国際的に活躍できるかというと、やはり向いているのは好奇心旺盛な方でしょう。海外出張する際には、会議室やホテルにこもっているだけでなく、忙しいとは思いますが、できるだけ外に出て、街の様子を見てみたり、現地の人と触れあったりして欲しいですね。言語についても、その国の言葉が多少でも使えると、一気に仲良くなれます。少なくとも言葉や文化に興味を持つことは大切ですね。そんな経験が、自分の心や感性を豊かなものにしてくれることは間違いありません。好奇心は探求心につながりますし、新たな発見の中から、また本質へとアプローチできる道筋が見えてくるかもしれません。

このインタビューは2018年4月3日に実施されました。



会計士資格は ホライズンの先にある 新しい挑戦へのパスポート

有限責任監査法人トーマツ パートナー / 前IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター
竹村 光広 Mitsuhiro TAKEMURA



慶応義塾大学商学部卒業後、『慶応・デロイト スカラシッププログラム』(当時)を利用して豪州メルボルンで2年間の実務研修を受ける。帰国後はトーマツの監査部門及び税務部門で国際業務をメインに従事。2008年より企業会計基準委員会(ASBJ)及び国際会計基準審議会(IASB)の研究員を務め、2012年10月に東京の開設されたIFRS財団アジア・オセアニアオフィスの初代所長に就任。5年8か月の任期満了後、トーマツに帰任し、現在、監査部門のパートナー。

大手会計事務所では、監査から税務へと業務をシフト。ASBJやIASBの研究員として会計基準の開発に携わり、さらにIFRS財団アジア・オセアニアオフィスの所長に就任するなど、大きくキャリアを変遷しながら走り続けてきた竹村氏に、これまでの歩みや会計士資格のバリューについて伺った。

ホライズンの先にある 挑戦を求めて

一まずは、会計士とか海外を目指したきっかけをお聞かせいただけますか。

最初から会計士を目指していたわけではなく、海外を意識していたわけでもありません。何となく“目の前にあることを頑張ることが良いことだ”“勉強することは良いことだ”という考えで、一所懸命勉強したら東京の大学に受かって、商学部でしたので周りに会計士試験を受ける人がたくさんいたため興味を持ったという、何気ないきっかけでした。周囲の会計士を目指していた学友たちは、自由さとか職業的安定を求めている人も多かったと思いますが、私はそこは少し違っていた気がします。漠然とですが、何か面白いこと、予期しないことを求めているように思います。在学中に会計士試験に合格して選んだ就職先はいわゆる外資系の監査法人でした。JICPAの藤沼

元会長も外資系だったと思いますが、当時は外資系監査法人というのがあって、チャレンジ精神旺盛な人たちが集まってきました。

いわゆる“ホライズン”を求めているのですね？

そうかもしれませんね。地方出身者なのでいったん東京に出てくるステップを踏んでいるから、その先に進むのもあまり躊躇がなかったのかもしれませんが。英語は全然自信がありませんでしたが、何とかするのではないかと軽く考えていました。若かったですし。ホライズンを求めて外資系監査法人に入ったものの、私自身がまったく使いものにならなかった。もちろん、経験が圧倒的に不足していたのは当然ですが、外資系というのは手取り足取りは教えてくれませんし、自分自身もどうしたら良いのかわからなかった。そんな折、大学のゼミの先生から、「デロイトと慶応義塾大学が共同主催する留学プログラムが発足するからオーストラリアに行ってみないか」という声がかかります。就職したばかりで悩みましたが、結局、勤務していた監査法人を退職することを決意。オーストラリア・メルボルンに留学し、大学に通いながら現地のデロイトの事務所で働くというプログラムに2年間参加することになりました。留学といっても実際には大学にはほとんど通えなかったのですが、そこで英語力を身につけ、実務経験を積むことができ

ました。また、現地の日本企業に勤める駐在員のネットワークの中で、諸先輩方から社会人として生きていく上でのヒューマンスキルのようなものを教えていただきました。一方、デロイトの事務所に行けば完全に外国人の世界で、拙い英語で苦しい思いをしましたが、そんな中でも自分ができる業務で価値を示せるようにと努力しました。今となっては良い思い出です。

一若いうちに海外を経験するメリットについてどのようにお考えですか？

一歩だけ先に行けて、少しだけチャンスが増えます。いったん日本に帰国して働きだすと、なかなか2回目が行けなそうですよね。かくいう私も、次の海外赴任までずいぶん間が空くのですが、2回目の海外となると何のために行くのか意味を見つるのが難しかったですね。1回目を早く行くと、その分だけまだ若いので、少しだけですけど人よりも選択肢が多くなると思います。この「少しだけ」っていうのが大事な気がします。30歳くらいに初めて海外に行っていたら、たぶん、その後IASBで働くことはなかったと思います。

そのオーストラリアでの研修プログラムを終えて帰国し、そのままデロイトの提携先であるトーマツにお世話になります。国際部に配属されているんな会社に監査に行くのですが、特に外資系の証券会社の監査業務にアサインされたことが印象に残っています。外資系ですから、日本の大

企業を監査するトーマツの中ではメインストリームではないと思うのですが、とても面白かったですよ。デリバティブなんて当時は最新の知識も身につけ刺激でした。日本の大企業の金商法監査にも、アサインしてもらったのですが、日系のSEC登録企業の監査も経験したくて、ずっと要望を出し続けていました。ところが、なかなかチャンスが巡ってきません。このまま待っていてもポジションが回ってくるかどうかかわからない…そんな状況の中、実は官公庁への出向など色々な話があったのですが、結局、30歳の時に自分が選んだのが税務の道でした。生涯税務の道で生きてゆくところまで覚悟を決めていたわけではありません。自分の税務の知識不足を監査をやっていた時から痛感していたので、スキルアップが必要と考えました。監査の現場で、クライアントの方と話すとき「会計士だから税務について知ってますよね？」といった感じで質問を受けることが結構あるのですが、まったく答えられない。苦手意識があったので、このままポジションが空くの待っているのであれば、税務の勉強したほうが良いと思ったのです。会計はソフトなルールですが、税は強制力のある法律なので、それを学ぶことにも魅力を感じました。私よりも先に監査部門から税務部門に移った先輩方に相談したりしているうちに、その選択は間違いないと確信を得るようになっていました。キャリアチェンジする時に大事なものは、色々な人の話を聞くことだと思います。色々なことを言われて、ネガティブなことも言われますが、それでも自分の決意が変わらなかつたら、その道は間違いない、そういう判断でした。

自分の知識を渡して 新しい知識を獲得

一未経験の税務にキャリアチェンジしてご苦勞はありませんでしたか？

税務のことは全然わからないので最初腰を低くして、教えてくださいというスタ

ンスで入っていきました。定期的にキャリアチェンジすると、天狗にならなくて良いですよ。その時に気づいたのですが、確かに税務は素人でしたが、税務と会計は密接にリンクしていますので、監査の経験を生かせる場が結構あるんです。オーストラリアでの海外経験と外資系証券会社での経験も大いに役に立ちました。ニーズのあるところって、やっぱり国際と金融なんですね。そういう経験を生かして仕事をしつつ、税務の知識を勉強しました。税務はたいへんやりがいのある仕事で、ずるずるとのめり込んでいきました。国際税務がメインだったのですが、英語ができるので、どんどん仕事が入ってきました。ですが、正直言って、仕事はかなりハードでした。量だけでなく、プレッシャーが半端なかったです。そろそろ辞めようかなと思った頃にパートナーに昇進。それからまた4年ほど奮闘しました。最後は、上手く言えませんが、いろんな意味で「潮時」を感じて、次に何をしようかと考えていた時に、新聞でIASBの研究員を募集しているという記事を見つけ、「これだ!」と思ってすぐに応募しました。

一IASBは、いかがでしたか？

IASBに入った動機は、いろいろあります。税務をやっているときに、他人が作ったルールを説明するだけではなく、自分でルールを作りたいと思っていました。IASBはまさに国際的な会計のルールを作っている組織です。オーストラリアから帰国してからずっと国内だったので、そろそろ海外に行きたいと思っていました。オーストラリアの時の上司が国際機関出身だったので、国際機関で働くことには昔から興味がありました。あと、Sir David Tweedieをはじめとして、当時のIASBには錚々たる人がそろっていて、そんな人たちと働いてみたいと思いました。あらゆる面で、自分が求めていることのチェックリストが埋まるような感じで、この選択で間違いないと100%の確信が持てました。税務から基準設定主体への転換は、監査から税務への転換よりもぎつかったです。歳もそれなりに取っていましたから、でも、

また、教えてくださいというスタンスで、監査から税務に移るときに会計の知識を売りながら税務を勉強したように、税務から基準設定に移るときには、税務の知識を売りながら基準設定について学びました。IASBのスタッフは監査やアカデミック出身の人が多く、税務はみんな敬遠していましたので、税務がらみのプロジェクトはすべて私のほうに回ってきました。在任中にIAS第12号『法人所得税』の改定プロジェクトを終わらせることができたのですが、IASBのプロジェクトを終わらせたのは日本人では私が初めてだそうです。そこで実感したのは、今まで自分のキャリアを通じて積み上げてきたものは自分の財産だから、絶対に捨ててはだめだということ。もったいないですよ。わらしべ長者ではないですが、持っている知識を渡して、新しい知識を得ることは、非常に大事だと思いました。IASBというのは実はすごい組織で、IFRSの知識はもちろんですが、国際的な組織運営であったり、世界中の違った意見を取りまとめるコンセンサス形成であったり、いろんなノウハウを持っているんです。IASBで働いて得たものは非常に大きかったと思います。出向期間が終了して、いったんデロイトに戻り、ロンドン事務所でも九州マーケットの開拓をしていたのですが、ある時、IFRS財団のアジア・オセアニア事務所を設立したので、その所長にならないかとお声がかかり、自分でお役に立てるのであればという想いで引き受けさせていただきました。

一同分野の延長ではなく、何年かおきに新しいフィールドに取り組みまれて、どんどん知識の蓄積が増えていくというスタイルは非常に個性的ですね。

ありがとうございます。当時だったら他のファームや金融機関の税務部門に移籍して高い報酬を得るとい人も結構いました。実際に、そういったところからお声がかかっていたのも確かです。でも、なぜそうしなかったかということ、サステイナブルではないような気がしました。今ある知識を使い尽くしたらおしまいではないですか。金

融機関の税務部門に移って給料が上がっても、いつまで続くかわかりませんし。それよりは、面白さとサステナビリティ、そしてなにより新しい知識と経験の習得を優先しました。IFRS財団のアジア・オセアニアオフィスの所長就任当初は民主党政権下で、“IFRSは終わった”と、世間的には冷やかなトーンで語られていましたが、IFRS財団の評議員がリーダーシップをとって潮目を変えていくことができたと思います。当時IFRS財団には、議長だったプラダ氏や元JICPA会長の藤沼氏、元住友商事副社長の島崎氏などがいました。これらの方々と一緒に仕事できたことは私にとって大きな財産です。あと、JICPAから力強いご支援をいただいたことも強調させていただきます。私もJICPAの会員ですから、たいへん心強く思いました。

—ありがとうございます。それでは最後に、若い会計士の方々へのメッセージをお願いいたします。

皆が同じではないので、同じことをやらないで良いと思うのですよ。人それぞれに向き不向きがありますから、それに合わせたキャリアプランで良いのではないかと思います。あまりたいしたメッセージもないのですが、会計士は非常に良い資格だと思いますよ。“これから監査がどうなる？”とか“AIの発達によってなくなってしまうのではないか？”という話もあります。確かに、この先、業務は変わっていくとは思いますが、会計士という仕事自体はなくならないと思います。個人的には監査よりも税務のほうが面白かったですが、会計士は監査も税務も、また、コンサルティングもできます。それ以上に、会計士という資格は世界に出るパスポートになり得るものです。税法は基本的に国内だけでしか通用しない知識です。イギリスに行ったら日本の税法の知識なんてあまり役に立たない。イギリスの税法を勉強してもイギリス人にはかなわないし。法律というのは国単位なので、その国にいないと第一線の専門家とみてもらえない。しかし会計は世界中、どこの国に行っても通用する。会計基準はほぼ

IFRSに収れんしていますし、海外で資格の違いを感じたことは全くありません。それは大きな魅力だと思います。そういった意味では、もっともっと海外に打って出る人材が増えてもいいのではないかと思います。監査の世界でも国際化の波は止められなくなって、これから国際業務ができないとやっていけない、そんな時代がもう目の前に来ています。逆にそれが会計士という国際的なパスポートを持っている私たちにとって、新たなホライズンへ漕ぎ出すチャンスでもあると思うんです。海の向こうには、日本よりもずっと広い世界が広がっているんですから。

このインタビューは2018年8月6日に実施されました。









日本公認会計士協会

The Japanese Institute of Certified Public Accountants

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1

TEL:03-3515-1120(代表) 03-3515-1130(国際グループ)

<http://www.hp.jicpa.or.jp/>